

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-才	駐留軍等労働者の雇用対策の推進	施策	① 駐留軍等労働者の職業訓練・再就職等の促進	
			施策の小項目名	—	
主な取組	沖縄駐留軍離職者等対策費			実施計画記載頁	306
対応する主な課題	①米軍再編に伴う大規模な基地返還に伴い予測される、駐留軍等労働者(約9,000人)の大量の配置転換や離職への対応として、配置転換等に向けた技能訓練や離職に係る助成、再就職支援等に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
駐留軍離職者の雇用の安定及びアスベスト健康被害の救済のために、(一財)沖縄駐留軍離職者対策センター(以下「離対センター」という。)で行われる駐留軍離職者対策及びアスベスト相談事業への補助金の交付を実施する。						
実施主体	国、県、関係団体					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課 【098-866-2366】					
		(一財)沖縄駐留軍離職者対策センターで行われる駐留軍離職者対策及びアスベスト相談事業への補助金交付				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	沖縄駐留軍離職者等対策費						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	5,000	6,309	6,309	6,309	6,309	6,309	県単等	○H29年度: 離対センターが実施する離職者対策及びアスベスト相談事業への補助及び関係市町村に対する補助金の維持・増額を文書にて依頼した。 ○H30年度: 引き続き、離対センターが実施する離職者対策及びアスベスト相談事業への補助を行う他、関係市町村に対し補助金の維持・増額を依頼する。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	離対センターへの補助金の交付				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	1	1	100.0%	6,309	順調	(一財)沖縄駐留軍離職者対策センターが実施する以下事業に対し、6,309千円の補助を行った。 ・離職者対策事業 駐留軍離職者の再就職相談、職業紹介 等 ・アスベスト相談事業 アスベスト健康被害に係る相談、各種支援 等
活動指標名	-				H29年度					
実績値										
活動指標名	-				H29年度					
実績値										進捗状況の判定根拠と取組の効果 (一財)沖縄駐留軍離職者対策センターへ補助を行うことにより、事業が「順調」に実施され、駐留軍離職者の雇用の安定及びアスベスト健康被害者の救済が図られた。
活動指標名	-				H29年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①定期的な事業実績の報告等により、業務執行状況の把握及び指導を行うとともに、事業実績や関係市町村等の状況を勘案しながら事業費の補助を行い、引き続き駐留軍離職者対策及びアスベスト健康被害の救済に取り組んでいく。 ②離対センターが入居する県有施設の老朽化が進んでいることから、離対センターと連携して、事業実施場所の移転等に関し検討していく。						①事業実績や運営状況を勘案しながら指導を行い、離職者対策事業とアスベスト健康被害の救済に取り組んだ。 ②移転を予定していた施設において、想定以上の使用料や新たに工事費も必要になることが判明したため、年度内の移転を断念することとなった。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・離対センターが入居する県有施設の老朽化が進んでいる。

○外部環境の変化

・嘉手納基地より南の6施設・区域の返還が日米両政府から発表(H25.4.5)されており、今後、在日米軍の再編に伴う離職者等の増加が予想される。

・平成27年度から全駐留軍労働組合沖縄地区本部が寄付金を増額するとともに、平成28年度から浦添市が補助金を計上することを決定している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・駐留軍離職者の雇用の安定及びアスベスト健康被害の救済を図るため、離対センターの業務執行状況を定期的に確認し、継続した事業実施ができるよう適切な指導を行う必要がある。

・離対センターが入居する県有施設の老朽化が進んでいることから、早急に移転を促す必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・定期的な事業実績の報告等により、業務執行状況の把握及び指導を行うとともに、事業実績や関係市町村等の状況を勘案しながら事業費の補助を行い、引き続き駐留軍離職者対策及びアスベスト健康被害の救済に取り組んでいく。

・離対センターが入居する県有施設の老朽化が進んでいることから、早急に移転を促し、安全な場所での事業実施に努めてもらう。